

おばま 市議会だより

No. 179

令和 6 年度当初予算案などを可決
ひとり暮らし高齢者の孤立防止に向けて市長に提言

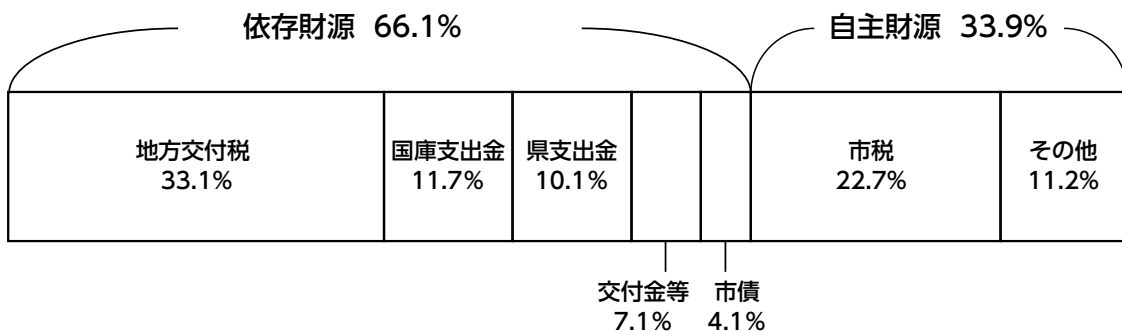
令和6年度当初予算 原案のとおり可決しました

予算決算常任委員会で令和6年度当初予算案を慎重に審議した結果、
原案のとおり可決しました。

【一般会計】歳入歳出予算の内訳

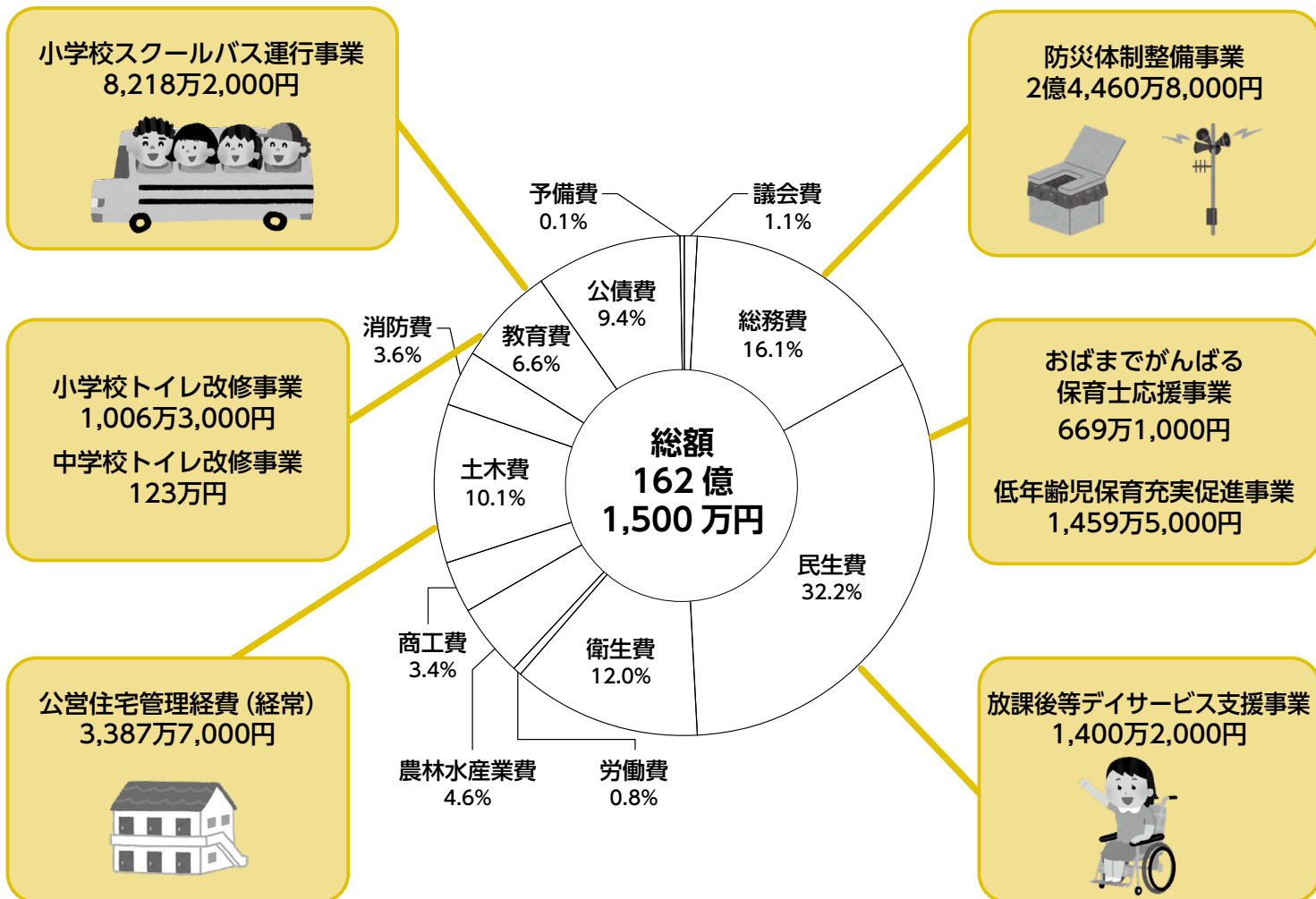
歳入

総額
162億
1,500万円



歳出

審査の過程で委員から質疑があった事業のうち主なもの



くまなくチェック 委員会審査

当初予算の審査

防災体制整備事業

2億4460万8000円

説明

備蓄物資等の整備や防災訓練の実施など、防災体制の整備を行うもの。主なものとして、防災行政無線設備更新工事、土のうピット整備工事に2億3488万7000円、避難所用資機材に631万4000円。

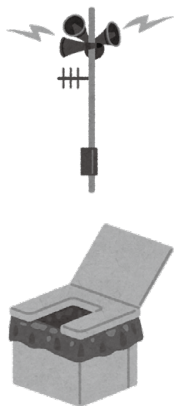
問

避難所用資機材の整備内容は。

答

能登半島地震を教訓に、現在おおよそ50人に一つの割合で備蓄している簡易トイレを20人に一つの割合で備蓄することにするほか、車椅子用トイレおよびオストメイト対応トイレを整備する。

また、別の事業では、指定避難所となっている小・中学校の体育館トイレの改修を行う。今後は、能登半島地震の状況等をさらに検証し、物資等の備蓄の在り方等を検討したい。



おばまでがんばる保育士応援事業

669万1000円

低年齢児保育充実促進事業

1459万5000円

説明

両事業ともに、3歳未満の保育園入園者の急増に伴う保育士の需要の高まりへの対応を目的とするもの。

問

3歳未満児の入園状況は。

答

3歳未満児のうち、特に0歳児の入園率は50%を超えるまでに増加している。現時点において待機児童は出ていないものの、今後の保育料の無償化の拡大や国が検討している（仮称）こども誰でも通園制度の開始により、入園を希望する家庭のさらなる増加が予想される。

問

私立保育園における保育士採用の現状は。

答

各園長からは求人を出しても応募がないと聞いており、非常に厳しい状況にあると考えている。市では、公立・私立を問わず、保育園等で保育士補助等として勤務する人に対して保育士資格の取得を後押しする新たな支援を始めることとしており、引き続き保育士の確保に向けた取組みを進めていく。

放課後等デイサービス支援事業

1400万2000円

説明

放課後等デイサービスを行う市内の事業所の一つが1月に閉鎖したことから、残る二つの事業所において児童・生徒がサービスを受けられるよう定員を拡大することに対し、その運営にかかる経費の一部を支援するもの。

問

予算額の算出根拠と今後の事業所の確保に対する考え方は。

答

市内全体で1日当たり30人の定員を確保する必要があるので、現在10人ずつとなっている残る二つの事業所の定員を5人ずつ増やすことが不可欠であり、予算額については定員増に伴う各事業所の収支の変動を見込んで算出した。ただし、本事業は緊急的な措置であり、市としては、1日当たりの定員を10人とする事業所が市内に少なくとも3カ所は必要であると考えており、今後は、例えば他の自治体で本サービスを提供している事業者に本市での開所を働きかけるなど、事業所および定員の確保に向けた取組みに注力していく。





小学校トイレ改修事業

1006万3000円

中学校トイレ改修事業

123万円

説明

小学校のハイタンク式小便器の個別洗浄化工事と、小・中学校の校舎トイレの洋式化および体育館の男女別トイレの整備に伴う設計業務を行うもの。

問

トイレ改修の工程は。

答

ハイタンク式小便器の個別洗浄化工事は、令和6年度内の完了を見込んでいます。トイレの洋式化等については、6年度に設計を実施して具体的な整備方法を決定し、7年度から9年度に国や県の補助制度を活用しながら順次改修を実施したいと考えています。

問

小・中学校トイレの洋式化率は。

答

令和5年9月時点の小・中学校のトイレの洋式化率は、全国平均が68%のところ、本市は60%である。全国平均を上回るよう整備を進めたいと考えており、本事業を実施することにより75%の洋式化が図れる見込みである。



公営住宅管理経費(経常)

3387万7000円

問

市営住宅は築年数が経過し、老朽化が進んでいるが、今後の維持管理の方針等は。

答

市営住宅については小浜市公営住宅等長寿命化計画を策定し、建て替えを主眼に置いて検討してきたが、福井市のように民間の賃貸住宅を借り上げ、市営住宅として貸し出す制度を試験運用している事例を参考にしながら、今後の市営住宅の在り方を検討したいと考えています。また、能登半島地震の被災者の住宅として、後瀬団地の6部屋を提供できる準備ができています。



後瀬団地5号棟(後瀬町)

小学校スクールバス運行事業

8218万2000円

中学校スクールバス運行事業

787万円

問

両事業とも前年度と比べて予算が増額となった理由と今後の財源確保の方針は。

答

燃料費の高騰や運転手不足に伴い、貸切りバスやタクシーの運賃が値上がりしたため、委託料が増額となった。また、スクールバス運行に対する国庫補助期間は5年間であり、小浜美郷小学校のスクールバス運行への補助は令和5年度で終了するため、6年度からは全額一般財源で対応することになる。市としては、国や県に対して引き続き補助を要望するとともに、運行業者とも委託料に係る交渉を進めていきたい。



小浜美郷小学校のスクールバス

【可決した令和5年度3月補正予算など】

	既決予算額	補正額 ^{※2}	補正後予算額
一般会計	175億 2,865万円	▲ 2,184万円	175億 681万円
特別会計	78億 85万円	1億 1,732万円	79億 1,817万円
企業会計	35億 6,020万円	▲ 1億 2,300万円	34億 3,720万円
合計	288億 8,971万円 ^{※1}	▲ 2,753万円 ^{※1}	288億 6,218万円

※1 端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります

※2 補正額には、小浜市産業団地整備事業特別会計予算を含みます

令和5年度3月補正予算等の審査

各事業費の精算のほか、戦略的な企業誘致を推進するため、企業誘致戦略の策定に要する費用や、5月にオープンするキッズプレイパーク「なないろ」の施設内遊具購入に要する費用などが盛り込まれた、3月補正予算案を可決しました。

また、市内に県営産業団地を整備するに当たり、新設する小浜市産業団地整備事業特別会計予算案を可決しました。
審査の過程であった主な質疑は、次のとおりです。



設置された遊具

子どもの遊び場整備事業

448万9000円

説明

全天候型の子どもの遊び場キッズプレイパーク「なないろ」に、季節ごとに入れ替えて設置する遊具の購入等に要する費用。

問

購入する遊具の運用方法と維持管理する上で必要になる費用の見込みは。

答

購入した入れ替え用遊具は、「なないろ」に設置しない期間は施設内の倉庫で保管し、希望があれば市内の保育園等に貸し出すなど、有効に活用することを考えている。今後、メンテナンスや修繕が必要となった場合には、別途費用が発生すると見込んでいる。



今号の表紙

満開のしだれ桜

(中井、妙祐寺)

市の天然記念物に指定されているしだれ桜。高さは17m、幹周りは3m。

開花の時期になるとライトアップされ、今年も多くの見物客でにぎわっていました。

議会の個人情報保護条例の施行状況を公表します

小浜市議会の保有個人情報を取り扱う事務について、小浜市議会の個人情報の保護に関する条例第52条の規定により公表します。

令和5年度における開示請求、訂正請求および利用停止請求はありませんでした。個人情報等の取扱いに関する苦情もありませんでした。





条例の審査

小浜市ふれあいスクール設置条例の一部改正について

説明

小浜市ふれあいスクールが旧遠敷小学校に移転すること等に伴い、所要の改正を行うもの。

問

移転先である旧遠敷小学校は、先日示された小浜市公共施設「個別施設計画」第2期計画(案※)において、計画期間の令和10年度までに除却を検討するとされている。ふれあいスクールがこれまで移転を繰り返していることを踏まえ、今後の運営方針をどう考えているか。

※審査後、3月に策定済み

答

不登校の小・中学生が通うふれあいスクールの性質上、環境が変わることは望ましくない。移転先となる同校の新館は、旧館と比べて建物の状態は良好であり、継続して使用できると考えている。



新たにふれあいスクールとなる旧遠敷小学校の新館

陳情の審査

最低賃金の大幅な改善を求める意見書を国に提出するよう求める陳情書

説明

最低賃金の大幅な改善、中小企業・小規模事業者への支援策・財政措置の大幅な見直しおよび最低賃金の全国一律制度の検討を求めることについて、国への意見書の提出を求めるもの。

意見

「物価高騰が続く中、市内の多くの中小企業は原材料高騰分を価格に転嫁できず、利益を削って価格を維持している状態である。陳情の趣旨は理解するが、人件費の改善には限界があり、業種や業態によって条件も違うことから、最低賃金を全国一律にすることは難しい。」

「都市と地方では物価や生活水準が違うので、最低賃金を全国一律にする必要はない。」

「今年の春闘で大企業の多くが賃上げを実施する見込みであり、その動きを見極める必要がある。議会として意見書を出すのは時期尚早ではないか。」

※採決結果は、10ページの「賛否が分かれた議案等」のとおり

議会を傍聴しませんか～6月定例会の予定～

以下の会議は傍聴することができます。

傍聴される際には、議場・会議室に入室される前に、市役所5階の議会事務局で受付をお願いします。会議の途中でも入退室できますので、ご都合のよい時間に、ぜひお越しください。

6月	5日(水)	本会議・予算決算常任委員会
	10日(月)	産業教育常任委員会・分科会調査
	11日(火)	総務民生常任委員会・分科会調査
	20日(木)	本会議(一般質問)
	21日(金)	//
	24日(月)	予算決算常任委員会
	27日(木)	本会議

※状況に応じて、変更が生じる場合があります。

●ホームページをご覧ください

採決結果や次回定例会の日程、本会議の動画配信(本会議終了後2週間程度で視聴できます。)など、さまざまな情報を掲載しています。



市政を問う！一般質問

令和6年第1回(3月)小浜市議会定例会

氏名	質問項目	氏名	質問項目
小澤 長純	1. 敦賀開業アクションプランについて	川代 雅和	1. 地震時の避難等について 2. 魚類等養殖の振興について
池田 英之	1. 県営産業団地について 2. 農業集落排水使用料の従量制について	東野 浩和	1. 自治会(区)の運営について
杉本 和範	1. 持続的な小浜の財政とふるさと納税 2. 地域医療福祉の取組み(フレイル予防) 3. 防災と災害対応力 4. 市政4期16年の振り返り	世戸 玉枝	1. 能登半島地震から学ぶ 2. JR小浜線の活性化について

※一般質問の原稿は発言議員が自ら作成しています。二次元コードを読み取ると、一般質問の様子を動画でご覧いただけます。

北陸新幹線敦賀開業の効果を小浜に



おざわ ながすみ
小澤 長純



問 敦賀開業アクションプランの基本方針の内容は。

答 「観光の目的地的化」と「交通便利性の向上」の二つを目標の柱とし、「魅力の向上」、「情報発信」、「受入体制整備」、「基盤整備」、「交通便利性の向上」の五つの項目を基本方針として位置づけ、それらの達成に向けて、具体的な施策の取組みを着実に進めてきた。

問 小浜には残念ながら目玉となる観光名所がない。小浜開業に向け、小浜にしかないインパクトある観光名所が必要では。

答 おばま観光局が展開する「小浜町家ステイ」や「若狭佳日」など小浜ならではの宿泊施設の整備により、市内の宿泊施設不足に歯止めをかける取組みを行っている。

問 小浜には残念ながら目玉となる観光名所がない。小浜開業に向け、小浜にしかないインパクトある観光名所が必要では。

答 小浜のマーケティングに対する愛着や魅力を感じている市民が多くおられることを認識している。今後は、市民の皆様や民間事業者様とも協働しながら、小浜のマーケティングを広く周知していくとともに、関連する取組みに力を入れていきたい。

問 小浜駅を起点とした市内観光地へのアクセスは。

答 あいあいバスやJRバス、タクシーのほか、レンタカーやレンタサイクルがあり、観光客にはこれらを利用する使いやすいアクセス環境の提供が必要と考えている。

農業集落排水使用料は従量制へ移行を！



いけだ ひでゆき
池田 英之



問 県営産業団地整備までのスケジュールは。令和6年度に基本設計、7年度に用地買収・造成工事を行い、9年度の分譲開始を目指す。

問 「企業誘致戦略」を策定する検討委員会の設置について。

答 令和6年9月に企業誘致戦略を策定し誘致の方向性を明確化する。

問 見込まれる誘致企業は。

答 現在までに新エネルギー関連等の製造業、化学系、物流系等からの問い合わせがある。生産年齢人口の減少について。

問 奨励金交付要綱の改定を始め、U・イーター等人材の確保に努める。

問 企業団地の整備による地域の活性化について。

答 若者が住み続けられる環境整備が進展し、活性化に繋がる。

問 県内9市の農業集落排水使用料徴収体系は。

答 集落排水事業がないあわら市を除き本市と大野市が人員制、残る6市は従量制。

問 従量制への移行は。

答 会計移行により料金制度を検討する中で問題点を抽出する。

問 農業集落排水事業を安定的に運営するために必要な事は。

答 下水道事業会計の料金体系統一を含めた経営統合についても検討していきたい。



すぎもと かずのり
杉本 和範



今、小浜を「稼げるまち」へ！

小浜市では経済の停滞が人口減少をさらに加速して、このままだと通過点になってしまいうちも確かにある。

みんなと創る おばまの未来

民間が栄え地域みんなを育てる。全員活躍できるまちへ

問 小浜市民の福祉に使える自主財源であるふるさと納税の令和5年度見込みは。

答 2億5400万円程に。前年度から減額。同程度だった鯖江市がここ5年で5倍強の14億円強の見込み。市の今後の目標は、今後3年以内に5億円を目指したい。

問 小浜市の保健の傾向と取組みは。

答 高齢期におけるフレイルと呼ばれる介護が必要になる前の虚弱な状態への対策も必要になってきている。まずフレイルチェックの機会をつくる。そして、フレイルサポートの育成を支援する。

令和5年度目標を達成できたか？

目標届かず 昨年度より減の2.5億円予想

ふるさと納税全国で1兆円市場へ

地域の安心を未来を！自主財源を確保して地域産業の活性化を望む！

他市町を研究しては？

問 能登半島地震での市民の避難状況は？

答 小浜市で震度4が観測され、津波警報の発表があった。市民は、防災行政無線やテレビ、スマートフォン等の情報により、速やかに避難行動をしており、市役所庁舎や津波指定避難場所に500人以上が避難した。沿岸域では、津波避難場所等の沿岸から離れた場所に避難し、また自主開設避難所となっているホテル等へも避難した。しかし、県大小浜キャンパスへ車で避難していた市民は交通渋滞に巻き込まれ、他の場所への避難となった。



かわしろ まさかず
川代 雅和



能登半島地震での市民の避難は？

問 自主開設避難所とは地域の集会所や広場等で自主的に開設される避難所のことです。市内に65カ所ある。避難所運営は自主防災組織が担う。自主防災組織等に対しては、「自主防災組織等活動支援事業補助金」を設けており、これを活用してほしい。

問 津波避難場所とは？

答 津波避難場所は、33カ所あり、市が指定緊急避難場所として、災害の危険から命を守るために、緊急的に避難する施設または場所として指定したものです。

問 自主開設避難所の整備に関して、市からの支援はあるのか？

答 自主開設避難所とは地域の集会所や広場等で自主的に開設される避難所のことです。市内に65カ所ある。避難所運営は自主防災組織が担う。自主防災組織等に対しては、「自主防災組織等活動支援事業補助金」を設けており、これを活用してほしい。

高台に避難してください



◆議会活動日誌◆

- ◆1月
- 4 (木) 広報推進特別委員会、公立小浜病院開設記念式典
 - 7 (日) 小浜市はたちのつどい2024
 - 10 (水) 産業教育常任委員会
 - 11 (木) 若狭交通安全祈願式
 - 12 (金) 定例全員協議会、政策討論会、広報推進特別委員会
 - 15 (月) 議会運営委員会、政策討論会
 - 16 (火) 議会報告会連絡会、小浜商工会議所新春議員懇親会
 - 17 (水) 小浜市スポーツ協会新年会
 - 19 (金) 福井県市議会議長会議員研修会
 - 22 (月) 議会報告会連絡会
 - 23 (火) 議会運営委員会、総務民生常任委員会
 - 26 (金) 新春「初釜」
 - 27 (土) 小浜市遺族会新年会
 - 29 (月) 産業教育常任委員会
- ◆2月
- 1 (木) 北陸新幹線金沢敦賀間開業試乗会（敦賀市他）
 - 5 (月) 福井県市議会議長会定期総会
 - 7 (水) 定例全員協議会、総務民生常任委員会と小浜市民生委員児童委員協議会の方々との意見交換会
 - 8 (木) 全国市議会議長会理事会・評議員会合同会議（東京都）
 - 9 (金) 視察受入れ（愛知県知多郡東浦町）
 - 11 (日) 美浜町施行70周年記念式典（美浜町）
 - 13 (火) 議会運営委員会
 - 14 (水) 全員協議会
 - 16 (金) 広報推進特別委員会
 - 19 (月) 総務民生常任委員会、公立小浜病院組合議会
 - 20 (火) 令和6年第1回小浜市議会定例会、予算決算常任委員会全体会、総務民生常任委員会、産業教育常任委員会
 - 21 (水) 令和6年第1回小浜市議会定例会、議会運営委員会、全員協議会、予算決算常任委員会全体会
 - 22 (木) 若狭消防組合議会定例会

自治会の担い手不足はみんなの問題！



ひがしの 東野 浩和



問 全国的な人口減少・少子高齢化や急速な社会変化の影響により、自治会運営における担い手不足が表面化してきている。実際に全国では自治会解散に至っているところも出てきているが、本市における現状を問う。

答 現在、本市では148の行政区があり、人口の多い行政区では、2000人を超える区もあるが、一方で、人口50人以下の区も10区程度存在している。少子高齢化や核家族化の進展、個人の価値観やライフスタイルの多様化など、自治会を取り巻く環境は非常に複雑なものとなっている。こうした中、伝統文化の継承・災害への対応、地域のつながりの希薄化などの問題があり、さらに運営面においては、担い手が不足する自治会が増加している状況があると認識している。

問 自治会の担い手不足に対する本市の考えを問う。

答 担い手不足の問題に関しては、本市においても、大きな影響が出てくることを懸念している。自治会における区長への負担が大きくなっていること、ご意見に対しては、令和2年度以降、市からのお知らせや情報提供等については、できる限り広報紙に掲載することを各課に徹底し、区への配布物の数を大幅に減らすなど、区長業務の負担軽減を図ったところである。今後自治会における様々な課題については、区長や区長連合会の皆様と情報交換や協議などを行い、必要な支援を行っていきたい。

能登地震を教訓に／小浜線の活性化を



さとたまえ 世戸 玉枝



問 小浜市に初の津波警報が出されたが、逃げなかった人もいた。それでよかったのか。

答 原則徒歩で避難することを周知したい。しかし、要配慮者の個別避難計画も必要と考えている。

問 避難、備蓄に女性の視点も必要では。

答 市の防災担当部署に女性職員を置いている。避難所にも必ず女性職員を置くようにしている。自主防災組織の女性リーダーの協力も得たい。

問 津波警報時、若狭の原発は停止しなかった。原発事故は自然災害と同時発生もある。道路が壊れ、渋滞しても、原発事故になれば、妊産婦や乳幼児はいち早く安定ヨウ素剤を飲まなければ手遅れに。見直し必要では。

答 まず、自然災害に対する避難優先、その後、原子力災害の避難対応となる。

問 J R小浜線の活性化の必要性は。

答 嶺南の公共交通の軸となる小浜線が衰退すれば、人口の流出や、移住、定住する魅力も損なわれ、地域の活力も失われる。

問 新幹線沿線で若い人の移住もあり、地価も上がっている市町も。ただし、そこは新幹線につながる地方線を充実させている。沿線市町とも協力して、特に通勤、通学者など、日常小浜線に乗る人々を援助して活性化につなげてほしい。今後の対応は。

答 県、嶺南6市町、J R西日本などが「小浜線沿線観光活性化会議」を設立し、連携強化を図っている。

- 26 (月) 産業教育常任委員会・分科会、各派代表者会
- 27 (火) 産業教育常任委員会・分科会
- 28 (水) 総務民生常任委員会・分科会
- 29 (木) 総務民生常任委員会・分科会、株式会社ケーブルテレビ若狭小浜役員会

◆3月

- 2 (土) J R小浜駅待合室リニューアル・小浜駅賑わい創出施設開設記念式典、奈良市お水送り親善使節団歓迎会
- 4 (月) 議会報告会連絡会
- 5 (火) 総務民生常任委員会
- 6 (水) 広報推進特別委員会、青池学園卒業証書授与式(美浜町)、令和6年能登半島地震災害見舞い(あわら市)
- 11 (月) 政策討論会
- 12 (火) お水取り親善訪問(奈良市) ～13日
- 14 (木) 議会運営委員会、令和6年第1回小浜市議会定例会、全員協議会
- 15 (金) 令和6年第1回小浜市議会定例会、産業教育常任委員会、総務民生常任委員会
- 16 (土) 北陸新幹線金沢・敦賀間開業式典敦賀駅出発式(敦賀市)、ハピラインふくい開業記念出発式(福井市)、北陸新幹線金沢・敦賀間しゅん功開業式・祝賀会、ハピラインふくい開業祝賀会(福井市)
- 18 (月) 議会運営委員会、予算決算常任委員会全体会、北陸新幹線早期全線開業特別委員会
- 19 (火) 産業教育常任委員会
- 21 (木) 議会運営委員会
- 22 (金) 全員協議会、令和6年第1回小浜市議会定例会、議会運営委員会
- 23 (土) 北陸新幹線敦賀開業促進期成同盟会祝賀会(敦賀市)
- 24 (日) 広域可燃ごみ中継施設竣工式(若狭町)
- 25 (月) 若狭広域行政事務組合議会定例会(若狭町)
- 26 (火) 嶺南広域行政組合議会定例会(敦賀市)、小浜市漁業協同組合第43回通常総代会、視察受入れ(千葉県松戸市)
- 27 (水) 原子力発電小浜市環境安全対策協議会、若狭消防組合議会定例会
- 28 (木) 公立小浜病院組合議会

令和6年第1回定例会の採決結果

賛成全員で可決、同意した議案等

項目	件名	項目	件名	
予算	専決処分につき承認を求めることについて (令和5年度小浜市一般会計補正予算(第8号)) ◆	条例	小浜市放課後児童健全育成事業の設備および運営に関する基準を定める条例の一部改正について	
	令和5年度小浜市一般会計補正予算(第9号) ◆		小浜市放課後児童クラブ条例の一部改正について	
	令和5年度小浜市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号) ◆		小浜市介護保険条例の一部改正について	
	令和5年度小浜市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号) ◆		小浜市クリーンセンター設置および管理条例の廃止について	
	令和5年度小浜市介護保険事業特別会計補正予算(第4号) ◆		小浜市伝統的建造物群保存地区保存条例の一部改正について	
	令和5年度小浜市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号) ◆		小浜市漁港管理条例の一部改正について	
	令和5年度小浜市漁業集落環境整備事業特別会計補正予算(第3号) ◆		小浜市水道事業給水条例および小浜市布設工事監督者の配置基準および資格基準ならびに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部改正について	
	令和5年度小浜市加斗財産区運営事業特別会計補正予算(第1号) ◆		小浜市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備および運営に関する基準を定める条例の一部改正について	
	令和5年度小浜市水道事業会計補正予算(第3号) ◆		小浜市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備および運営ならびに小浜市指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正について	
	令和5年度小浜市下水道事業会計補正予算(第4号) ◆		小浜市指定介護予防支援等の事業の人員および運営ならびに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正について	
	令和5年度小浜市産業団地整備事業特別会計予算 ◆		小浜市指定居宅介護支援等の事業の人員および運営に関する基準を定める条例の一部改正について	
	令和5年度小浜市一般会計補正予算(第10号)		小浜市議会議員政治倫理条例の全部改正について	
	令和6年度小浜市一般会計予算		小浜市議会議員等の請負および指定管理者の指定の状況の報告および公表に関する条例の制定について	
	令和6年度小浜市国民健康保険事業特別会計予算		市会案	小浜市と若狭町との廃棄物(可燃物)の処理に関する事務の事務委託に関する規約の廃止について
	令和6年度小浜市後期高齢者医療特別会計予算			小浜市とおおい町との廃棄物(可燃物)の処理に関する事務の事務委託に関する規約の廃止について
	令和6年度小浜市介護保険事業特別会計予算			小浜市と高浜町との廃棄物(可燃物)の処理に関する事務の事務委託に関する規約の廃止について
	令和6年度小浜市産業団地整備事業特別会計予算			財産の取得について
	令和6年度小浜市加斗財産区運営事業特別会計予算		意見書	民生委員・児童委員のなり手不足の解消に向けた抜本的な取組を求める意見書
	令和6年度小浜市水道事業会計予算			人事
令和6年度小浜市下水道事業会計予算	固定資産評価審査委員会委員の選任について(上野秀枝氏)			
条例	小浜市手数料条例の一部改正について ◆	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて(大橋導子氏)		
	小浜市特別会計条例の一部改正について ◆	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて(堀田公恵氏)		
	小浜市ふれあいスクール設置条例の一部改正について ◆			
	小浜市会計年度任用職員の給与および費用弁償に関する条例の一部改正について ◆			
	小浜市会計年度任用職員の給与および費用弁償に関する条例および小浜市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について			
	小浜市国民健康保険税条例の一部改正について			
	全天候型子どもの遊び場の設置および管理に関する条例の制定について			
	小浜市母子家庭等医療費の助成に関する条例の一部改正について			
小浜市特定教育・保育施設および特定地域型保育事業ならびに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例の一部改正について				

◆ 池尾正彦議員、今井伸治議員は欠席

賛否が分かれた議案等

否=賛成少数(不決・不採択) ○=賛成 ×=反対

項目	件名	採決結果	浦谷梨華子	佐野達也	上野一	世戸玉枝	杉本和範	東野浩和	川代雅和	岡泰宏	竹本雅之	牧岡輝雄	藤田靖人	池田英之	小澤長純	今井伸治	下中雅之	富永芳夫	池尾正彦	賛成	反対
陳情	最低賃金の大幅な改善を求める意見書を国に提出するよう求める陳情書	否	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	15

※藤田靖人議員は議長のため、採決には加わっていません

小浜市議会議員政治倫理条例などの見直しを行いました

令和4年の地方自治法改正により、地方議会議員のなり手の確保を目的に議員の請負に関する規制の明確化および緩和がなされました。これに伴い、本市議会での対応を検討し、以下のとおり条例を改正・制定しました。

「小浜市議会議員政治倫理条例」を改正

【主な改正点】

▶ 市民の審査請求権を新たに規定

議員の政治倫理基準等違反が疑われる場合、議員だけでなく市民の皆さんなどからも審査の請求をすることができるようになりました。

▶ 指定管理者の指定に係る禁止規定の新設

議員が市の設置する公の施設の管理を行う指定管理者となる法人その他の団体の役員に就くことを禁止する旨を明記しました。議員が役員を務める法人等が指定管理者の指定を受けることが法律で規制されているわけではありませんが、議員活動の公平性の確保等の観点から、小浜市議会独自に規定したものです。

▶ 政治倫理基準の明確化と請負禁止規定の撤廃

議員の親族が役員をしている企業等の小浜市に対する請負禁止に係る規定を撤廃しました。地方自治法が改正され、議員個人の小浜市に対する請負が年間300万円以下であれば可能になったためです。

議員とその親族らの請負などの状況を公表するため、新たに条例を制定

議員とその親族等の小浜市に対する請負の状況および小浜市から受ける指定管理者の指定の状況を報告および公表することにより、議員活動の透明性の向上と公平性を確保し、議会運営の公正および事務執行の適正を図るため、新たに「小浜市議会議員等の請負および指定管理者の指定の状況の報告および公表に関する条例」を制定しました。

編集後記

「議会だより読んだよ」と、声をかけられるとすごくうれしい。
「あそこはよかった」と、内容について言ってくださると、なおうれしい。
「よかった」と、言われたところは、議会でも熱心に話し合ったところでした。やはり、活発な議会活動があつてこそ、市民の皆さまに伝わる議会だよりを作り上げることができるのだと感じました。
議員になって1年。これからも活発な議会活動と、手に取ってもらえる「議会だより」の両方を追求していきたいと思えます。

広報推進特別委員会 委員 世戸 玉枝

詳しくはホームページをご覧ください。



「ひとり暮らし高齢者の社会的孤立を防止する取組みについて」市長に提言しました

(総務民生常任委員会の所管事務調査)

全国的に、高齢化や核家族化が進行するとともに、血縁、地縁、社縁といった共同体機能の低下などにより、人と人とのつながりが希薄になり、「孤独」と「孤立」という問題が表面化しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、人や社会との接触機会がさらに減少し、これらの問題は一層深刻さを増しています。

本市においては、協働のまちづくり政策等による地域住民のつながりの推進や、各種の福祉施策の実施により、孤独・孤立の防止に貢献してきましたが、社会状況の変化による市民意識の変容や、本年

4月の「孤独・孤立対策推進法」の施行等を踏まえ、孤独・孤立防止の視点を取り入れた政策、施策の在り方を検討していかなければならない時期を迎えています。

総務民生常任委員会では、「孤独」と「孤立」両問題への対策が必要であることを認識した上で、「社会的孤立の防止」に焦点を当て、本市においてもさらに増加することが予



松崎市長(左)に提言内容を説明する藤田議長(左から2人目)と竹本総務民生常任委員長(右)

想される「ひとり暮らし高齢者」に対象を絞り議論を行いました。

最終的に、本市の政策および各種施策を実施する上で留意すべき事項として計12項目を3月19日、市長に提言しました。(内容は下枠内のとおり) 松崎市長から「内容を十分に検討し、誰一人取り残さない社会の実現に向けて施策を進めていきたい」との発言がありました。

※調査内容の詳細は議会ホームページをご覧ください。



提言した12項目

社会的孤立の実態把握、情報の管理・活用の分野

- ① ひとり暮らし高齢者の社会的孤立の現状および早期リスク検知・早期介入、見守り体制の強化に向けた実態調査の実施
- ② 社会的孤立問題に対する全庁的な危機意識の醸成と各機関との連携の促進

社会的孤立につながる要因の解消に向けた取組みの分野

- ③ 民生委員の活動範囲および役割の明瞭化と、ひとり暮らし老人相談員制度の見直しの検討
- ④ 地域によるひとり暮らし高齢者の会話・コミュニケーション機会の促進
- ⑤ ふれあいサロン、老人クラブ活動の充実に向けた支援拡充
- ⑥ 社会的孤立の防止に向けた市民への啓発、各種活動等の精査および情報発信の強化
- ⑦ 支援制度に関する情報の確実な提供(伝達)および福祉サービスの利用促進
- ⑧ デジタル機器(技術)の積極的な導入・活用
- ⑨ 高齢者の生きがい(就労の場・活躍の場等)の機会創出に向けたマッチング施策の検討

支援体制(官民連携)、その他の取組みの分野

- ⑩ 地域包括ケアシステム構築における「社会的孤立(孤独)防止」の視点および関連施策の導入(孤独・孤立対策地域協議会の在り方の検討)
- ⑪ “自分ごと”意識の醸成による地域住民の「互助」体制の促進
- ⑫ ひとり暮らし高齢者の社会的孤立防止の視点を含めた地域公共交通の在り方の検討